

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	05	財政管理費	事業 1	006	0 1 0 2 0 1 0 5
事業 2	010	財政運営事務費	事業 3	001	財政運営事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 持続可能な財政運営及び安定した行政サービスの提供
- ・内容 予算書・決算書・主要な施策の成果報告書の作成、市債管理システムの運用及び統一的な基準による財務書類の作成などを行うもの
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 持続可能な財政運営及び安定した行政サービスの提供
- ・目標値 標準財政規模に対する財政調整基金現在高の割合：10%（令和8年度）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策523 健全で持続可能な財政運営の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：2,518千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：3,341千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：4,328千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の実績内容[D]

- ・令和6年度 予算書・決算書・主要な施策の成果報告書の作成、市債の借入や償還を適正に執行するための管理及び財務書類の作成を行った。
- ・令和7年度 予算書・決算書・主要な施策の成果報告書の作成、市債の借入や償還を適正に執行するための管理及び財務書類の作成を行う。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・総合計画ローリングや一件査定等を通じて、効果的な予算編成事務を行っている。
- ・令和6年度決算の標準財政規模（32,948,768千円）に対する財政調整基金現在高（3,813,727千円）の割合は20.5%と目標値を超える割合を確保しており、また、実質公債費比率も1.5と良好な比率となっており、持続可能な財政運営を維持できている。

※ 財政調整基金現在高は、臨時財政対策債償還基金費分（299,776千円）を除いた額

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	05	財政管理費	事業 1	006	0 1 0 2 0 1 0 5
事業 2	010	財政運営事務費	事業 3	001	財政運営事務費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・ 財政推計を更新する
- ・ 財政推計を踏まえ、効果的な予算編成を行う。
- ・ 市債の借入や償還を適正に執行するための管理を行う。
- ・ 予算書・決算書・主要な施策の成果報告書の作成を行う。
- ・ 固定資産台帳の更新を行い、財務書類の作成及び公表を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

公会計用のパソコンを更新するため、増額するもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・ 財政推計を更新し、推計を踏まえ、健全で持続可能な財政運営を図る。
- ・ 財務会計システムの適切な運用等により、効率的な事務執行を図る。
- ・ 固定資産台帳の正確な更新を行うとともに、財務書類の活用について研究する。
- ・ 予算書などのペーパーレス化等に向けた検討を行う。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業 1	019	01020118
事業 2	040	国県支出金等返納金	事業 3	001	国県支出金等返納金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国県支出金等の返納を行うもの
- ・内容 収入済の国県支出金等に返納が生じた場合に備えて予算措置を講じるもの
- ・SDGs 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 17,611千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 20,000千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 200,098千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 令和6年度以前に収入済の国県支出金等に返納が生じた場合に備えて予算措置を講じた。
- ・令和7年度 令和7年度以前に収入済の国県支出金等に返納が生じた場合に備えて予算措置を講じた。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

該当なし

5 令和8年度 of 主な取組 (課題解決への取組等) [A]

令和2年度に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を原資として積み立てた「新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金」について、条例の規定に基づき、令和8年3月31日をもって廃止したことから、その残額のうち、交付金に係る部分を返還する。
また、令和8年度以前に収入済の国県支出金等に返納が生じた場合に備えて予算措置を講じる。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業 1	019	01020118
事業 2	040	国県支出金等返納金	事業 3	001	国県支出金等返納金

- (1) 増減理由
「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の返還によるもの (+180,097,914円)
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和4年度決算：14,075千円
令和5年度決算：16,399千円
令和6年度決算：17,611千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
国や県が指定した納期限までに返納する必要があることから、返還額の小さい返納金や急を要する返納金が生じた場合に円滑に対応するため、継続して予算措置を講じていく。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	0 1 0 7 0 4 0 1
事業 2	060	公共下水道事業会計繰出金	事業 3	001	公共下水道事業会計繰出金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するもの
- ・内容 公共下水道事業に係る公債費分、事務費分及び職員給与分に対する一般会計からの繰出金を支出するもの
- ・SDGs 6 安全な水とトイレを世界中に

(2) 効果・目標値

- ・効果 経営の健全化及び経営基盤の強化
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方公営企業法第17条の2
- ・計画 「はだの上下水道ビジョン」における財政計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 1,619,299千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,735,000千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 1,850,000千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 公共下水道事業に係る公債費分、事務費分及び職員給与分に対する一般会計からの繰出金を支出した。
- ・令和7年度 公共下水道事業に係る公債費分、事務費分及び職員給与分に対する一般会計からの繰出金を支出する。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

法令に基づく支出であり、公共下水道事業会計の安定的な運営には、必要不可欠な経費のため、総務省が定める繰出基準に基づく金額を継続して支出する必要があるが、基準外繰出については、抑制を図る必要がある。

5 令和7年度の実行内容(課題解決への実行等)[A]

年度間の財政状況を見極め、計画的かつ適切な時期に支出する(年4回)。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	0 1 0 7 0 4 0 1
事業 2	060	公共下水道事業会計繰出金	事業 3	001	公共下水道事業会計繰出金

「はだの上下水道ビジョン」における財政計画に基づく予算要求により、増額となったもの

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

一般会計の長期財政推計と「はだの上下水道ビジョン」の整合を図りながら、令和9年度末での基準外繰出の解消に向け、その抑制に努めていく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	01070401
事業 2	100	水道事業会計補助金	事業 3	001	水道事業会計補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 物価高の影響を受けている市民及び事業者の経済的負担の軽減
- ・内容 物価高の影響を受けている市民及び事業者への支援を速やかにかつ効果的に実施するため、
 手続が不要であり、全ての市民・事業者に支援を行きわたらせることができる水道料金の減額
 を実施するに当たり、水道事業会計に対して、その財源を補助するもの。
- ・SDGs 6 安全な水とトイレを世界中に
 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

水道料金を減額することにより、市民及び事業者の経済的負担の軽減を図ることができる。

(3) 根拠法令・計画等

該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 711,170千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）:
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 106,170千円（補正予算）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 605,000千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 該当なし
- ・令和7年度 令和8年3月検針分について水道料金の減額を実施するに当たり、水道事業会計に対して、
 その財源を補助する。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

令和8年4月から8月検針分までの5か月間について、水道料金の減額を実施するに当たり、水道事業会計
 に対して、その財源を補助する。

対象者：市営水道を使用している市民及び事業者

減額内容：口径13～40mm（主に一般家庭、中小規模事業所） 水道基本料金無料＋超過料金50%減額

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	01070401
事業 2	100	水道事業会計補助金	事業 3	001	水道事業会計補助金

口径50～100mm（主に病院、スーパー、中規模工場） 水道基本料金無料+超過料金30%減額
 口径150mm以上（主に大規模工場） 水道基本料金無料+超過料金10%減額

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和8年3月1日以降、6か月間の検針分（3回の検針分）の補助を行うに当たり、補助対象期間が増えたため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和7年度 1か月分（令和8年3月検針分）

令和8年度 5か月分（令和8年4月～8月検針分）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の状況により、適切な対応を行う。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	10	公債費	項	01	公債費
目	01	元金	事業 1	100	0 1 1 0 0 1 0 1
事業 2	010	市債償還元金	事業 3	001	市債償還元金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 過去に借り入れた市債の償還
- ・内容 資金調達的手段として借り入れた市債の元金を、償還計画に基づき償還するもの
- ・SDGs 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 3,271,132千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 3,138,231千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 3,036,654千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 市債の償還計画に基づき、3,271,132千円の償還を行った。
- ・令和7年度 市債の償還計画に基づき、3,138,231千円の予算措置を講じた。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

市債の借入れによる資金調達は、有効な財源確保策であるが、将来に過度な財政負担を生じさせないために、有利な借入条件を峻別し、市債の縮減に努める必要がある。

5 令和8年度 of 主な取組(課題解決への取組等)[A]

市債の償還計画に基づき、過去に借り入れた市債元金を償還する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

過去に発行した高額な市債の償還が終了したことにより、減額となったもの

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	10	公債費	項	01	公債費
目	01	元金	事業 1	100	0 1 1 0 0 1 0 1
事業 2	010	市債償還元金	事業 3	001	市債償還元金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和7年度に元金の償還が終了するもの

- ・臨時財政対策債（平成17年度借入れ） 償還額：50,894,185円
- ・小学校空調設備設置事業（平成27年度借入れ） 償還額：16,644,000円
- ・減税補てん債（平成17年度借入れ） 償還額：11,084,097円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

将来に過度な財政負担を残さないよう、中長期的な財政見通しを立て、計画的な借入れに努めていく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	10	公債費	項	01	公債費
目	02	利子	事業 1	101	0 1 1 0 0 1 0 2
事業 2	010	市債償還利子	事業 3	001	市債償還利子

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 過去に借り入れた市債の利子を償還するもの
- ・内容 資金調達的手段として借入れた市債の利子を、償還計画に基づき償還するもの
- ・SDGs 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 69,558千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 101,758千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 228,932千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) :

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 市債の償還計画に基づき、69,558千円の利子償還を行った。
- ・令和7年度 市債の償還計画に基づき、101,758千円の予算措置を講じた。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

市債の償還計画に基づき、過去に借り入れた市債利子を償還する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

借入に係る利子について、近年の金利上昇の影響から増額となったもの

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	10	公債費	項	01	公債費
目	02	利子	事業 1	101	0 1 1 0 0 1 0 2
事業 2	010	市債償還利子	事業 3	001	市債償還利子

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 財政融資資金貸付金利（半年賦・元金均等償還 20年償還・3年据置）
 令和5年 5月1日 0.8%
 令和6年 5月1日 1.2%
 令和7年 5月1日 1.8%
 令和7年11月1日 2.1%

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 償還計画に基づき、市債利子の償還を行う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	10	公債費	項	01	公債費
目	02	利子	事業 1	101	0 1 1 0 0 1 0 2
事業 2	020	一時借入金利子	事業 3	001	一時借入金利子

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 一時的な歳計現金の不足に対応するもの
- ・内容 年度末及び年度当初における一時的な歳計現金の不足に対応するため、民間金融機関から入札により資金調達を行うもの
- ・SDGs 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 0円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,206千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 1,507千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) :

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 歳計現金の不足に対応するため、予算措置を講じた(一時借入なし)。
- ・令和7年度 歳計現金の不足に対応するため、予算措置を講じた。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

該当なし

5 令和8年度の実施内容(課題解決への実施等)[A]

歳計現金が不足した際に適切に対応する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

借入に係る利子について、近年の金利上昇の影響から増額となったもの

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	10	公債費	項	01	公債費
目	02	利子	事業 1	101	0 1 1 0 0 1 0 2
事業 2	020	一時借入金利子	事業 3	001	一時借入金利子

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

日本銀行が公開している短期プライムレートの推移

平成21年1月から 1.475%～1.725%

令和6年9月から 1.625%～1.875%

令和7年9月から 1.875%～2.125%

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

資金に一時的な不足が生じた場合は、必要最小限の借入れとし、極力、利子負担が生じる基金の繰替運用や一時借入金に頼ることのないよう努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	11	予備費	項	01	予備費
目	01	予備費	事業 1	102	0 1 1 1 0 1 0 1
事業 2	010	予備費	事業 3	001	予備費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 やむを得ず必要となった予算外の支出等に対応するもの
- ・内容 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための予算
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 災害等の不測の事態に速やかに事業を執行することができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法第217条
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 37,743千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 100,000千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 100,000千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 台風10号に伴う大雨の影響による災害復旧対応をしたため予備費を充用した。
- ・令和7年度 災害等の不測の事態に対応するため、予備費を充用する。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

一定規模の予算額を確保することで、災害等の不測の事態に速やかに事業を執行することができている。

5 令和8年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

災害等の不測の事態に適切に対応する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- #### (1) 増減理由
- 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	11	予備費	項	01	予備費
目	01	予備費	事業 1	102	0 1 1 1 0 1 0 1
事業 2	010	予備費	事業 3	001	予備費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
適切な規模の予算額を確保したうえで、災害等の不測の事態が生じた場合の予定外の支出に対して、
予算措置を講じていく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2) 自然災害対策への取組
該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし